

第155回 地元企業動向調査結果【2013年1～3月期】

～『景況感DIは△18.3と5.2ポイント上昇し、2期連続で改善』～

概要

2013年1～3月期の県内企業の景況感DIは△18.3と5.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。業種別にみると、製造業は△22.4と7.7ポイント上昇。非製造業は△13.8と2.3ポイント上昇。安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果による株高・円安の影響を受け、経営者のマインドが改善してきているとみられるが、県内実体経済への影響はまだ限定的といえる。先行きについては、電気代の値上げや原材料費の上昇によるコスト負担の増加など懸念材料も多く、今後も動向を注視していく必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2013年1～3月期の県内企業の景況感DIは△18.3と5.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果による株高・円安の影響を受け、経営者のマインドが改善してきているとみられる。しかし先行きについては、電気代の値上げや原材料費の上昇によるコスト負担の増加など懸念材料も多く、今後も動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高は前期の上昇から再び低下。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は再び過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格・販売価格ともに2期連続で上昇。
- (5) 経常利益：前期の上昇から再び低下。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感は4.0ポイント弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは1.1ポイント改善した。

3. 雇用人員：過剰感は1.2ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業では「売上（受注）の不振」が、非製造業では「競合の激化」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が5.9ポイント上昇、非製造業が3.3ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

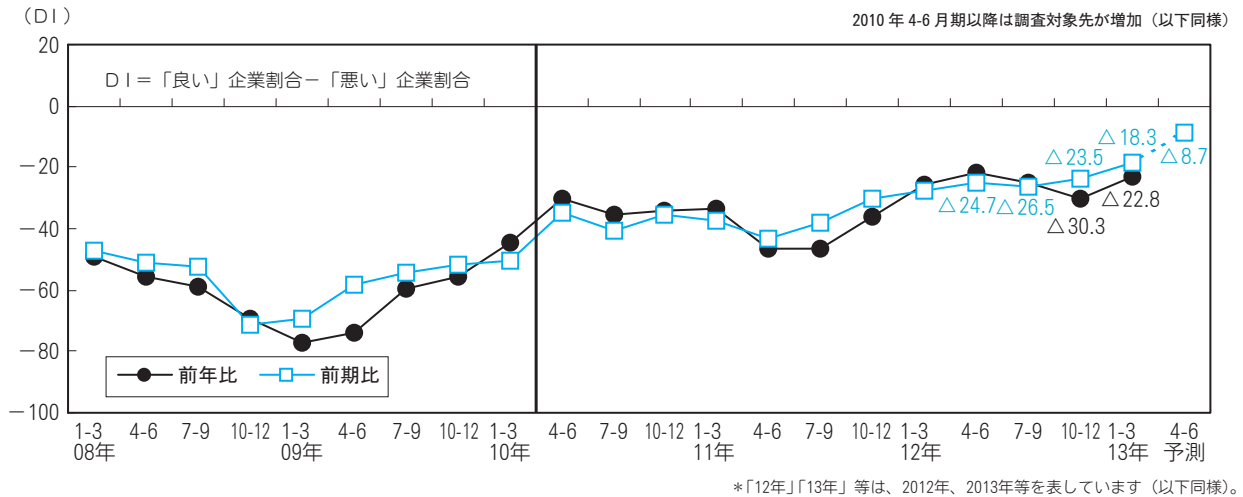
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期連続で改善 ～

2013年1～3月期の県内企業の景況感DIは△18.3と5.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。来期（13年4～6月期）は、△8.7と9.7ポイント上昇する見通しとなっている。

今期の改善は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果による株高・円安の影響を受け、経営者のマインドが改善してきていることによるとみられるが、県内実体経済への影響は、まだ限定的といえる。先行きは電気代の値上げや原材料費の上昇によるコスト負担の増加など懸念材料も多く、今後も動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

業種別にみると、製造業は△22.4と7.7ポイント上昇。その他の製造業（+42.6ポイント）、金属製品・非鉄（+40.0ポイント）などが上昇し、食料品（△33.3ポイント）、木材・木製品（△23.9ポイント）などが低下した。

非製造業は△13.8と2.3ポイント上昇。サービス業（+23.6ポイント）、不動産業（+22.2ポイント）などが上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△95.2ポイント）が低下した。

来期は、製造業が△9.8と12.6ポイント上昇、非製造業が△6.9と6.9ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期(予測) C	C-B
全産業	289	△23.5	△18.3	5.2	△8.7	9.7
製造業	143	△30.1	△22.4	7.7	△9.8	12.6
食料品	15	0.0	△33.3	△33.3	0.0	33.3
繊維製品 (靴下)	23	△40.0	△47.8	△7.8	△26.1	21.7
木材・木製品	12	△28.6	△58.3	△29.8	△33.3	25.0
化学・医薬品	17	6.3	△17.6	△23.9	0.0	17.6
プラスチック製品	15	△28.6	△13.3	15.2	△13.3	0.0
金属製品・非鉄	19	△23.5	△31.6	△8.0	△10.5	21.1
機械工業	13	△40.0	0.0	40.0	30.8	30.8
その他の製造業	13	△55.6	△30.8	24.8	△23.1	7.7
非製造業	28	△46.2	△3.6	42.6	△17.9	△14.3
卸売業	145	△16.1	△13.8	2.3	△6.9	6.9
小売業	30	△42.9	△36.7	6.2	△16.7	20.0
建設業	21	△27.3	△19.0	8.2	△19.0	0.0
不動産業	37	△3.6	2.7	6.3	△10.8	△13.5
運輸業	9	0.0	22.2	22.2	33.3	11.1
観光(宿泊)・レジャー	7	△25.0	△14.3	10.7	14.3	28.6
医療・福祉	9	28.6	△66.7	△95.2	22.2	88.9
サービス業	5	0.0	0.0	0.0	△20.0	△20.0
その他の非製造業	14	△30.8	△7.1	23.6	△14.3	△7.1
	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
プラスチック製品製造	円安により輸入品が値上がりし、国内製品が見直され受注が増加。
卸売業	円安になって国産材のニーズが増加。
一般機械製造	円安により交易条件が好転。
一般機械製造	コンサルの指導効果による取引度合いの充実。
建設業	台風災害の復旧工事が集中し、土木工事の受注が増加。

マイナス要因

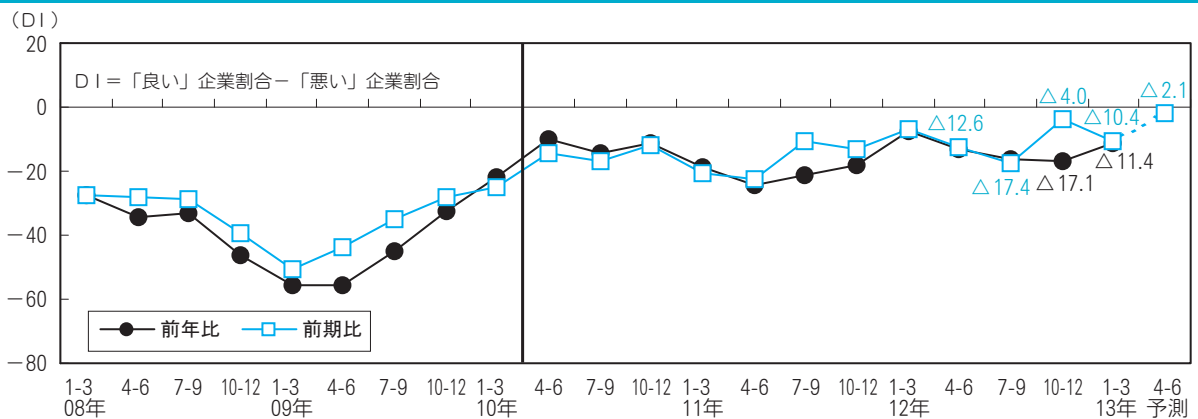
業種	内容
靴下製造	電気料金値上げによるコスト負担が大きい。
電気・ガス・熱供給・水道業	円安に伴う原材料費の上昇。
運輸業	原油高騰による燃料費の上昇により、利益率が下落。
卸売業	仕入材の先行単価の上昇が予想されるため、商品まとめ買いによる在庫の増加。
化学・医薬品製造	輸出先の中国の動向が不安定なため、来期の業況は不透明。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比 D I が $\Delta 10.4$ と 6.4 ポイント低下。来期は $\Delta 2.1$ と 8.3 ポイント上昇する見通しとなっている。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



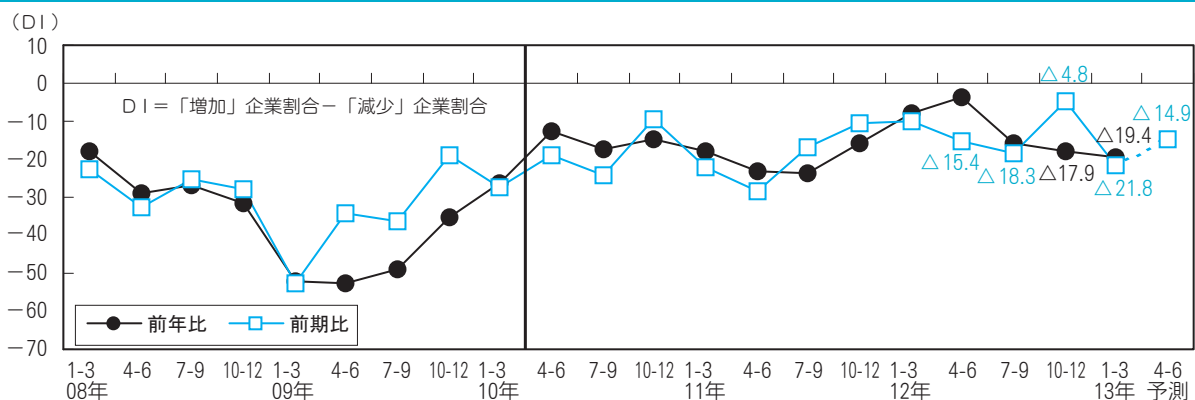
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高は前期の上昇から再び低下～

売上高は、全産業の前期比D Iが $\Delta 21.8$ と17.0ポイント低下し、前期の上昇から再び低下となった。一方、来期は $\Delta 14.9$ と6.9ポイント上昇する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは $\Delta 21.0$ と9.7ポイント低下。金属製品・非鉄（+58.5ポイント）、その他の製造業（+23.1ポイント）などが上昇し、食料品（ $\Delta 73.9$ ポイント）、木材・木製品（ $\Delta 54.0$ ポイント）などが低下した。

来期は $\Delta 9.1$ と11.9ポイント上昇する予測。

【非製造業】

前期比D Iは $\Delta 22.1$ と24.6ポイント低下。医療・福祉（+20.0ポイント）、不動産業（+5.6ポイント）などが上昇し、観光（宿泊）・レジャー輸業（ $\Delta 106.3$ ポイント）、その他の非製造業（ $\Delta 51.3$ ポイント）などが低下した。

来期は $\Delta 20.0$ と2.1ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C	
				B - A	C - B
全産業	289	$\Delta 4.8$	$\Delta 21.8$	$\Delta 17.0$	$\Delta 14.9$ 6.9
製造業	143	$\Delta 11.3$	$\Delta 21.0$	$\Delta 9.7$	$\Delta 9.1$ 11.9
食料品	15	27.3	$\Delta 46.7$	$\Delta 73.9$	13.3 60.0
繊維製品	23	$\Delta 8.0$	$\Delta 43.5$	$\Delta 35.5$	$\Delta 39.1$ 4.3
(靴下)	12	0.0	$\Delta 33.3$	$\Delta 33.3$	$\Delta 58.3$ $\Delta 25.0$
木材・木製品	17	18.8	$\Delta 35.3$	$\Delta 54.0$	$\Delta 5.9$ 29.4
化学・医薬品	15	$\Delta 21.4$	$\Delta 26.7$	$\Delta 5.2$	$\Delta 20.0$ 6.7
プラスチック製品	19	$\Delta 17.6$	$\Delta 26.3$	$\Delta 8.7$	15.8 42.1
金属製品・非鉄	13	$\Delta 20.0$	38.5	58.5	38.5 0.0
機械工業	13	$\Delta 44.4$	$\Delta 23.1$	21.4	7.7 30.8
その他の製造業	28	$\Delta 23.1$	0.0	23.1	$\Delta 39.3$ $\Delta 39.3$
非製造業	145	2.5	$\Delta 22.1$	$\Delta 24.6$	$\Delta 20.0$ 2.1
卸売業	30	$\Delta 23.8$	$\Delta 50.0$	$\Delta 26.2$	$\Delta 33.3$ 16.7
小売業	21	$\Delta 31.8$	$\Delta 28.6$	3.2	$\Delta 38.1$ $\Delta 9.5$
建設業	37	17.9	2.7	$\Delta 15.2$	$\Delta 37.8$ $\Delta 40.5$
不動産業	9	$\Delta 16.7$	$\Delta 11.1$	5.6	22.2 33.3
運輸業	7	0.0	$\Delta 42.9$	$\Delta 42.9$	28.6 71.4
観光(宿泊)・レジャー	9	28.6	$\Delta 77.8$	$\Delta 106.3$	33.3 111.1
医療・福祉	5	$\Delta 20.0$	0.0	20.0	20.0 20.0
サービス業	14	15.4	$\Delta 21.4$	$\Delta 36.8$	0.0 21.4
その他の非製造業	13	66.7	15.4	$\Delta 51.3$	$\Delta 38.5$ $\Delta 53.8$
【近隣他府県】	18	$\Delta 4.2$	5.6	9.7	16.7 11.1

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△23.1と14.1ポイント低下。業種別では、金属製品・非鉄（+56.4ポイント）、その他の製造業（+22.5ポイント）などが上昇し、食料品（△78.2ポイント）、木材・木製品（△72.8ポイント）などが低下した。

来期は△4.9と18.2ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△18.9と11.4ポイント低下。業種別では、金属製品・非鉄（+50.8ポイント）、その他の製造業（+19.2ポイント）などが上昇し、食料品（△64.8ポイント）、木材・木製品（△48.2ポイント）などが低下した。また建設業は16.2と15.9ポイント低下した。

来期は、製造業は△14.7と4.2ポイント上昇する見通し。建設業は△27.0と43.2ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△21.7と18.7ポイント低下。業種別では、金属製品・非鉄（+43.1ポイント）、その他の製造業（+29.9ポイント）などが上昇し、食料品（△103.0ポイント）、木材・木製品（△60.7ポイント）などが低下した。

来期は、△10.5と11.2ポイント上昇の見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	143	△9.0	△23.1	△14.1	△4.9	18.2
食料品	15	18.2	△60.0	△78.2	20.0	80.0
繊維製品 (靴下)	23	△8.0	△47.8	△39.8	△30.4	17.4
木材・木製品	12	7.1	△50.0	△57.1	△41.7	8.3
化学・医薬品	17	37.5	△35.3	△72.8	△5.9	29.4
プラスチック製品	15	△14.3	△33.3	△19.0	△13.3	20.0
金属製品・非鉄	19	△17.6	△21.1	△3.4	21.1	42.1
機械工業	13	△33.3	23.1	56.4	38.5	15.4
その他の製造業	13	△44.4	△23.1	21.4	0.0	23.1
【近隣他府県】	28	△15.4	7.1	22.5	△32.1	△39.3
【近隣他府県】	13	△12.5	0.0	12.5	23.1	23.1

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	143	△7.5	△18.9	△11.4	△14.7	4.2
食料品	15	18.2	△46.7	△64.8	13.3	60.0
繊維製品 (靴下)	23	0.0	△39.1	△39.1	△30.4	8.7
木材・木製品	12	14.3	△33.3	△47.6	△41.7	△8.3
化学・医薬品	17	18.8	△29.4	△48.2	△17.6	11.8
プラスチック製品	15	△7.1	△26.7	△19.5	△20.0	6.7
金属製品・非鉄	19	△11.8	△10.5	1.2	△5.3	5.3
機械工業	13	△20.0	30.8	50.8	23.1	△7.7
その他の製造業	13	△44.4	△30.8	13.7	△7.7	23.1
【近隣他府県】	28	△19.2	0.0	19.2	△39.3	△39.3
【近隣他府県】	13	△18.8	0.0	18.8	30.8	30.8
奈良県建設業	37	32.1	16.2	△15.9	△27.0	△43.2

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

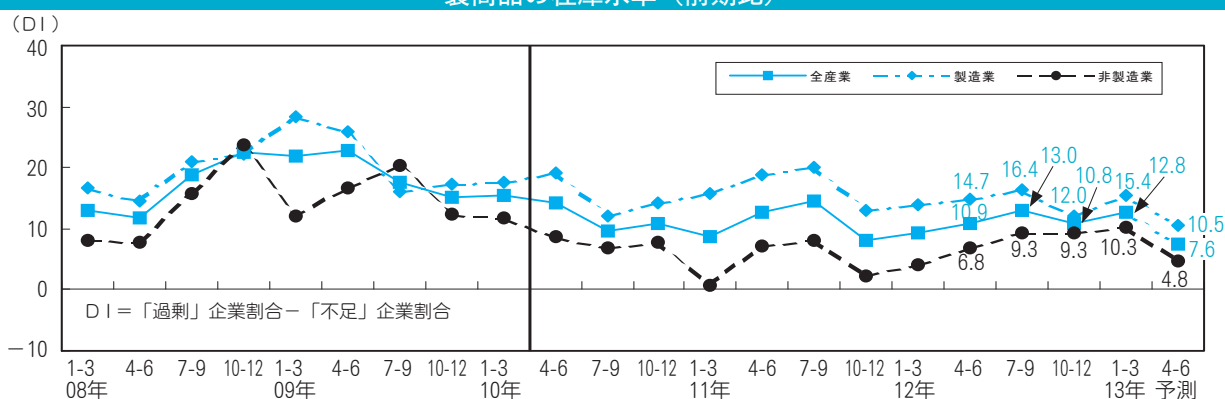
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	143	△3.0	△21.7	△18.7	△10.5	11.2
食料品	15	36.4	△66.7	△103.0	13.3	80.0
繊維製品 (靴下)	23	0.0	△47.8	△47.8	△34.8	13.0
木材・木製品	12	14.3	△50.0	△64.3	△41.7	8.3
化学・医薬品	17	31.3	△29.4	△60.7	0.0	29.4
プラスチック製品	15	△7.1	△13.3	△6.2	△13.3	0.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△26.3	△26.3	△10.5	15.8
機械工業	13	△20.0	23.1	43.1	38.5	15.4
その他の製造業	13	△44.4	△30.8	13.7	△15.4	15.4
【近隣他府県】	28	△19.2	10.7	29.9	△28.6	△39.3
【近隣他府県】	13	△18.8	△7.7	11.1	0.0	7.7

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は再び過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が15.4と3.4ポイント過剰感が強まった。非製造業は10.3と1.0ポイント過剰感が強まった。業種別では食料品（+35.8ポイント）、観光（宿泊）・レジャー（+33.3ポイント）などで過剰感が上昇し、機械工業（△14.5ポイント）、その他の製造業（△11.8ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は10.5と4.9ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は4.8と5.5ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格・販売価格ともに2期連続で上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、円安の影響による原油・原材料価格の上昇を受け、43.3と26.1ポイント上昇。業種別にみると、製造業が46.2と26.6ポイント上昇し、非製造業が40.0と25.6ポイント上昇した。

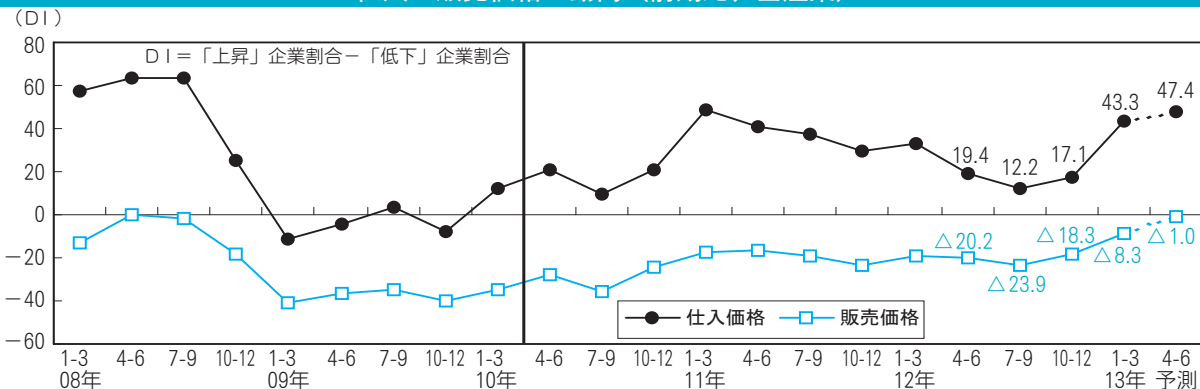
来期は、47.4と4.2ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△8.3と10.0ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△13.3と14.5ポイント上昇し、非製造業が△2.8と4.9ポイント上昇した。

来期は、△1.0と7.3ポイント上昇する見通し。

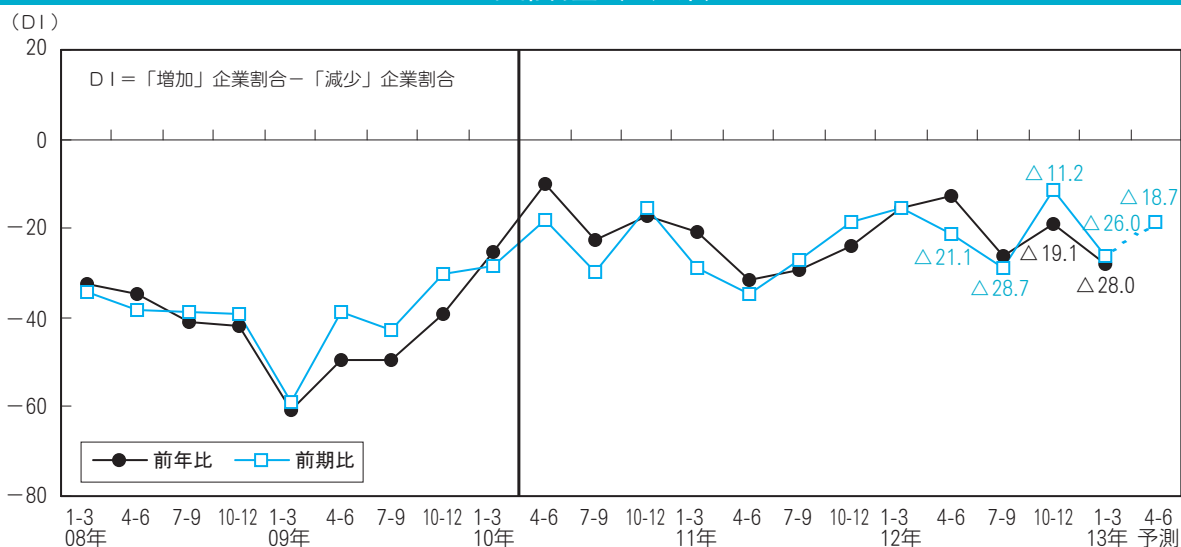
仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



5. 経常利益 ～前期の上昇から再び低下～

経常利益は、全産業の前期比DIが△26.0と14.8ポイント低下し、前期の上昇から再び低下となった。業種別にみると、製造業が△25.2と13.9ポイント低下、非製造業が△26.2と15.2ポイント低下した。来期は△18.7と7.3ポイント上昇する見通し。

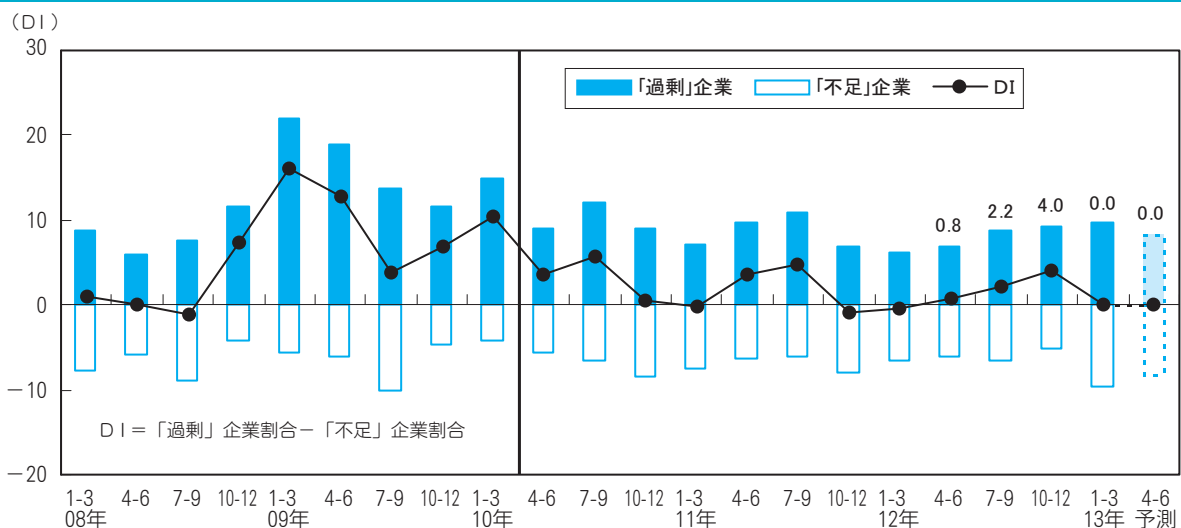
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～過剰感は4.0ポイント弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが0.0と4.0ポイント過剰感が弱まった。業種別にみると、製造業が6.3と0.5ポイント過剰感が弱まり、非製造業が△5.5と6.4ポイント不足感が強まった。来期は、0.0と横ばいを予測。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

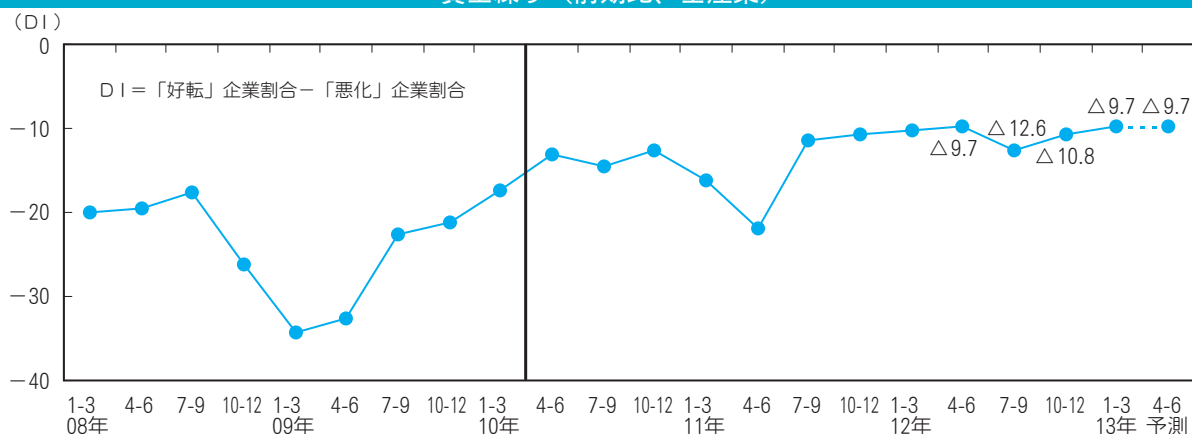


7. 資金繰り ～資金繰りは1.1ポイント改善した～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 9.7$ と1.1ポイント改善した。業種別にみると、製造業で $\Delta 9.1$ と2.9ポイント改善、非製造業で $\Delta 9.7$ と0.3ポイント悪化した。

来期は、 $\Delta 9.7$ と横ばいを予測。

資金繰り（前期比、全産業）

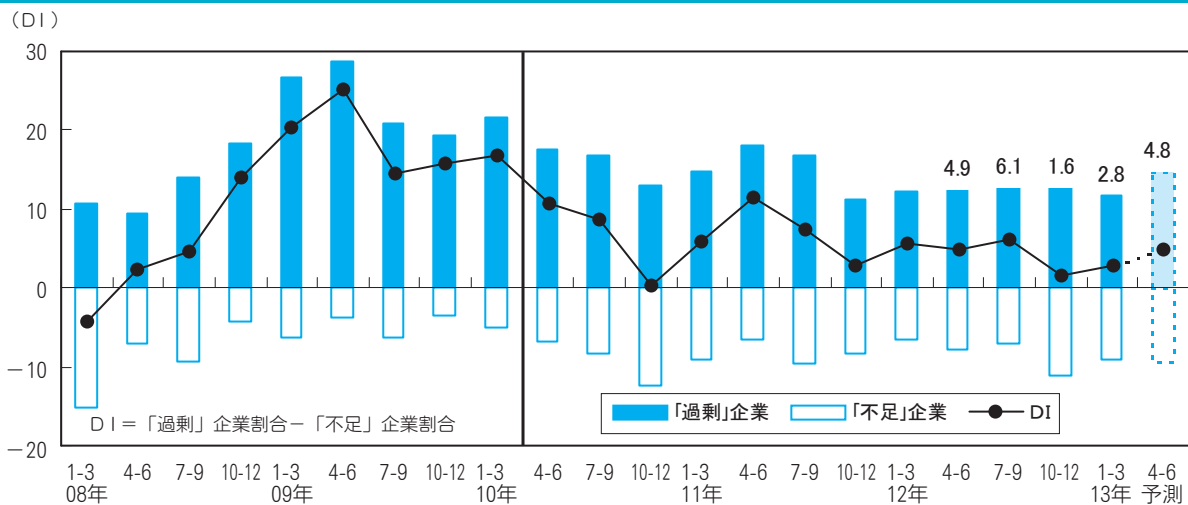


3 雇用人員 ～過剰感は1.2ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、2.8と1.2ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業で6.3と3.5ポイント過剰感が弱まり、非製造業で $\Delta 0.7$ と6.9ポイント不足感が弱まった。

来期は、4.8と2.1ポイント過剰感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

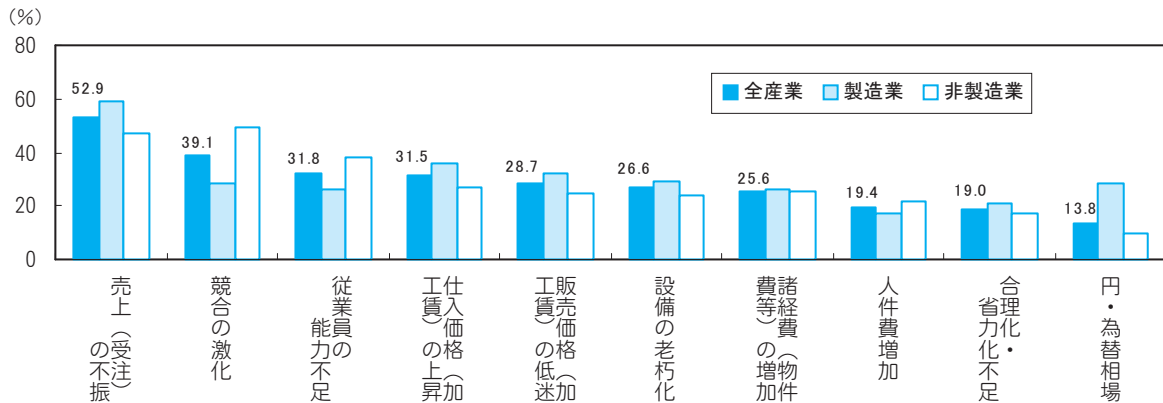


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業では「売上（受注）の不振」が、非製造業では「競合の激化」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（52.9%）、「競合の激化」（39.1%）、「従業員の能力不足」（31.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（58.7%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（35.7%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（32.2%）の順。非製造業では「競合の激化」（49.7%）、「売上（受注）の不振」（46.9%）、「従業員の能力不足」（37.9%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振 (%)	競合の激化 (%)	従業員の能力不足 (%)	仕入価格（加工賃）の上昇 (%)	販売価格（加工賃）の低迷 (%)	設備の老朽化 (%)	諸経費（物件費等）の増加 (%)	人件費増加 (%)	合理化・省力化不足 (%)	円・為替相場 (%)
全産業	289	52.9	39.1	31.8	31.5	28.7	26.6	25.6	19.4	19.0	13.8
製造業	143	58.7	28.7	25.9	35.7	32.2	29.4	25.9	17.5	21.0	18.2
食料品	15	46.7	33.3	20.0	33.3	33.3	46.7	46.7	26.7	40.0	13.3
繊維製品	23	65.2	17.4	21.7	39.1	34.8	17.4	21.7	13.0	4.3	21.7
（靴下）	12	58.3	8.3	25.0	33.3	16.7	25.0	16.7	8.3	0.0	25.0
木材・木製品	17	58.8	23.5	29.4	29.4	41.2	35.3	23.5	11.8	23.5	17.6
化学・医薬品	15	53.3	26.7	20.0	46.7	26.7	33.3	33.3	26.7	6.7	26.7
プラスチック製品	19	42.1	31.6	21.1	68.4	26.3	21.1	21.1	10.5	26.3	21.1
金属製品・非鉄	13	76.9	38.5	30.8	30.8	38.5	23.1	15.4	7.7	7.7	15.4
機械工業	13	46.2	23.1	46.2	15.4	23.1	30.8	7.7	23.1	30.8	30.8
その他の製造業	28	71.4	35.7	25.0	21.4	32.1	32.1	32.1	21.4	28.6	7.1
非製造業	145	46.9	49.7	37.9	26.9	24.8	24.1	25.5	21.4	17.2	9.7
卸売業	30	56.7	40.0	36.7	43.3	26.7	13.3	13.3	16.7	6.7	23.3
小売業	21	61.9	61.9	42.9	19.0	23.8	52.4	14.3	9.5	4.8	14.3
建設業	37	35.1	54.1	29.7	32.4	29.7	13.5	27.0	21.6	24.3	2.7
不動産業	9	33.3	55.6	44.4	33.3	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0
運輸業	7	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3	71.4	28.6	28.6	14.3
観光（宿泊）・レジャー	9	88.9	44.4	44.4	0.0	11.1	66.7	33.3	44.4	22.2	0.0
医療・福祉	5	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
サービス業	14	42.9	64.3	50.0	28.6	14.3	7.1	28.6	21.4	21.4	0.0
その他の非製造業	13	38.5	38.5	23.1	15.4	38.5	30.8	38.5	30.8	23.1	15.4

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(46.0%)、「新規販売先(受注先)の開拓」「人材育成」(各44.3%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(51.7%)が最多、非製造業では「人材育成」(49.7%)が最多だった。

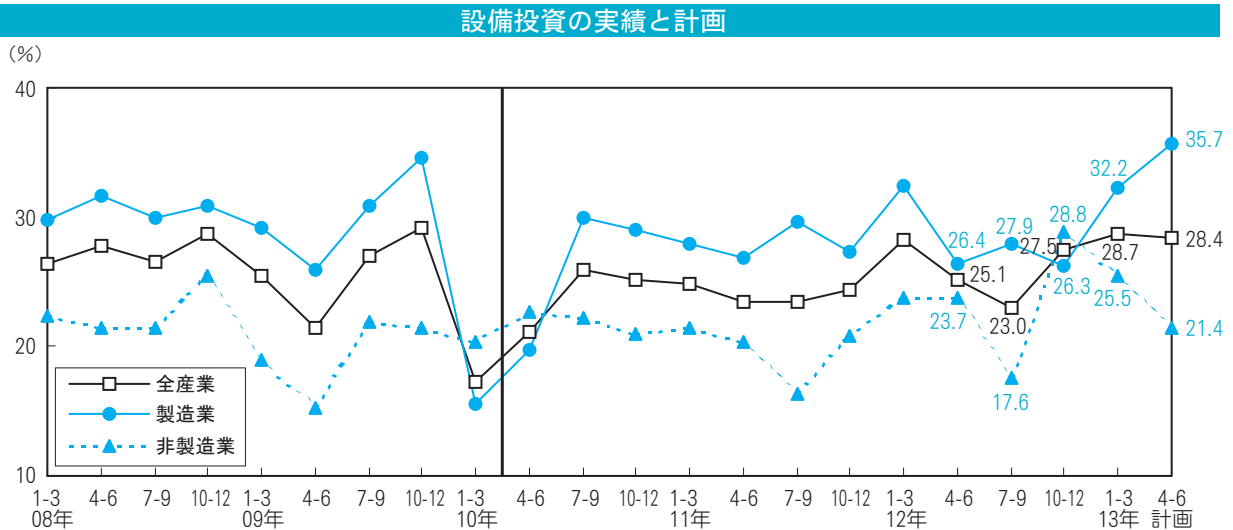
重視する経営戦略（複数回答）												
	全産業						製造業		非製造業			
	順位	今回	前回	順位	今回	前回	順位	今回	前回	順位	今回	前回
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	46.0	③	42.2	②	51.0	②	47.4	③	41.4	⑤	36.4
新規販売先（受注先）の開拓	②	44.3	①	47.0	③	49.7	③	45.9	④	39.3	③	48.3
人材育成	②	44.3	⑤	39.0	⑤	39.2	⑧	29.3	①	49.7	①	50.0
合理化・コストダウンの徹底	④	40.5	⑥	37.1	⑥	37.8	⑥	31.6	②	43.4	④	43.2
技術力・企画力の強化	⑤	38.8	⑦	34.7	④	44.8	④	34.6	⑥	33.1	⑥	34.7
営業部門の強化	⑥	38.1	④	40.2	⑦	37.1	⑥	31.6	④	39.3	①	50.0
新製商品・新サービス開発への注力	⑦	37.4	②	43.4	①	51.7	①	55.6	⑧	23.4	⑦	29.7
新分野・新規事業への進出	⑧	22.5	⑧	26.3	⑧	23.8	⑤	33.1	⑨	21.4	⑩	18.6
財務基盤の強化	⑨	21.1	⑨	21.5	⑨	16.8	⑨	20.3	⑦	25.5	⑧	22.9
仕入先の見直し	⑩	14.2	⑩	13.5	⑫	9.1	⑫	10.5	⑩	19.3	⑫	16.9

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が5.9ポイント上昇、非製造業が3.3ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が32.2%と5.9ポイント上昇、非製造業は25.5%と3.3ポイント低下した。



来期の計画は、製造業が 35.7%と 3.5 ポイント上昇、非製造業が 21.4%と 4.1 ポイント低下の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では繊維製品 (52.2%)、金属製品・非鉄 (46.2%) など割合が高い。非製造業では運輸業 (57.1%)、その他の非製造業 (53.8%) など割合が高い。

設備投資の実績と計画 (業種別)

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B		4~6月期 (計画) C	
全産業	289	27.5	28.7	1.2	28.4	△ 0.3
製造業	143	26.3	32.2	5.9	35.7	3.5
食料品	15	18.2	26.7	8.5	26.7	0.0
繊維製品	23	40.0	52.2	12.2	56.5	4.3
(靴下)	12	42.9	50.0	7.1	58.3	8.3
木材・木製品	17	25.0	23.5	△ 1.5	17.6	△ 5.9
化学・医薬品	15	28.6	20.0	△ 8.6	40.0	20.0
プラスチック製品	19	17.6	31.6	13.9	42.1	10.5
金属製品・非鉄	13	20.0	46.2	26.2	38.5	△ 7.7
機械工業	13	22.2	38.5	16.2	38.5	0.0
その他の製造業	28	26.9	21.4	△ 5.5	25.0	3.6
非製造業	145	28.8	25.5	△ 3.3	21.4	△ 4.1
卸売業	30	19.0	20.0	1.0	20.0	0.0
小売業	21	13.6	23.8	10.2	9.5	△ 14.3
建設業	37	25.0	13.5	△ 11.5	16.2	2.7
不動産業	9	66.7	33.3	△ 33.3	11.1	△ 22.2
運輸業	7	0.0	57.1	57.1	42.9	△ 14.3
観光(宿泊)・レジャー	9	14.3	22.2	7.9	22.2	0.0
医療・福祉	5	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0
サービス業	14	30.8	21.4	△ 9.3	14.3	△ 7.1
その他の非製造業	13	75.0	53.8	△ 21.2	53.8	0.0

各期の全産業平均を 10 ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ~ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ~

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(60.9%) が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(32.6%)、「合理化・省力化」(21.7%) と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」(59.5%)、「生産・販売能力の増強」(24.3%)、「合理化・省力化」(21.6%) の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(49.0%)、「生産・販売能力の増強」(25.5%)、「合理化・省力化」「新製品製造」(各 23.5%) の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」(64.5%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(32.3%)、「生産・販売能力の増強」(22.6%) の順となっている。

(橋本公秀)

設備投資の目的 (複数回答)

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	11.4	15.2	3.8	17.6	2.4	26.5	16.2	△ 10.3	32.3	16.0
生産・販売能力の増強	37.1	32.6	△ 4.5	25.5	△ 7.1	17.6	24.3	6.7	22.6	△ 1.7
合理化・省力化	31.4	21.7	△ 9.7	23.5	1.8	14.7	21.6	6.9	19.4	△ 2.3
既存設備の改修・更新	45.7	60.9	15.2	49.0	△ 11.8	55.9	59.5	3.6	64.5	5.1
技術・研究開発	14.3	6.5	△ 7.8	17.6	11.1	5.9	10.8	4.9	6.5	△ 4.4
新製品製造	14.3	17.4	3.1	23.5	6.1	0.0	2.7	2.7	0.0	△ 2.7
新規事業進出	5.7	2.2	△ 3.5	7.8	5.7	11.8	5.4	△ 6.4	9.7	4.3
事業転換	0.0	2.2	2.2	0.0	△ 2.2	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2
情報化	2.9	2.2	△ 0.7	2.0	△ 0.2	5.9	13.5	7.6	16.1	2.6
環境対策	11.4	13.0	1.6	5.9	△ 7.2	5.9	5.4	△ 0.5	3.2	△ 2.2
福利厚生	2.9	0.0	△ 2.9	2.0	2.0	5.9	5.4	△ 0.5	3.2	△ 2.2
その他	2.9	4.3	1.5	3.9	△ 0.4	2.9	2.7	△ 0.2	3.2	0.5

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別 D I (前期比)

【奈良県】	自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△10.4	△2.1	12.8	7.6	43.3	47.4	△8.3	△1.0	△26.0	△18.7	△9.7	△9.7	2.8	4.8
製造業	△9.1	0.0	15.4	10.5	46.2	55.2	△13.3	△5.6	△25.2	△14.0	△9.1	△8.4	6.3	9.8
食料品	△26.7	13.3	26.7	26.7	60.0	53.3	△6.7	△13.3	△53.3	13.3	△6.7	0.0	20.0	20.0
繊維製品 (靴下)	△30.4	△34.8	17.4	13.0	43.5	56.5	△13.0	0.0	△34.8	△30.4	0.0	0.0	4.3	8.7
木材・木製品	△25.0	△50.0	16.7	8.3	41.7	66.7	△25.0	0.0	△33.3	△50.0	0.0	0.0	8.3	8.3
化学・医薬品	△11.8	0.0	17.6	11.8	29.4	35.3	△11.8	△11.8	△41.2	△35.3	△23.5	△23.5	0.0	5.9
プラスチック製品	△13.3	0.0	20.0	13.3	66.7	80.0	△6.7	0.0	△40.0	△20.0	△6.7	△6.7	△13.3	6.7
金属製品・非鉄	△10.5	26.3	26.3	10.5	84.2	78.9	△10.5	△5.3	△26.3	△5.3	△5.3	△10.5	10.5	△10.5
機械工業	15.4	38.5	7.7	7.7	38.5	84.6	△7.7	△15.4	15.4	23.1	7.7	15.4	23.1	7.7
その他の製造業	△7.7	0.0	7.7	0.0	46.2	53.8	△23.1	7.7	△23.1	0.0	△23.1	△7.7	15.4	30.8
非製造業	10.7	△14.3	3.6	3.6	17.9	25.0	△21.4	△7.1	△3.6	△28.6	△14.3	△21.4	0.0	14.3
卸売業	△11.0	△3.4	10.3	4.8	40.0	39.3	△2.8	4.1	△26.2	△22.8	△9.7	△10.3	△0.7	0.0
小売業	△33.3	△20.0	10.0	△3.3	56.7	53.3	10.0	26.7	△43.3	△30.0	△10.0	△10.0	13.3	16.7
建設業	△23.8	△28.6	19.0	19.0	42.9	33.3	14.3	4.8	△28.6	△38.1	△19.0	△23.8	0.0	4.8
不動産業	13.5	△5.4	0.0	△2.7	37.8	45.9	△13.5	△13.5	△10.8	△27.0	8.1	△5.4	△18.9	△13.5
運輸業	11.1	33.3	22.2	22.2	33.3	55.6	△22.2	11.1	△11.1	0.0	△11.1	△11.1	△22.2	△22.2
観光(宿泊)・レジャー	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	28.6	△14.3	28.6	△14.3	△14.3	△14.3	0.0
医療・福祉	△55.6	22.2	33.3	0.0	11.1	11.1	△55.6	0.0	△77.8	22.2	△55.6	0.0	22.2	△11.1
サービス業	△20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	△60.0	0.0	0.0	0.0	△20.0	△20.0
その他の非製造業	△7.1	7.1	7.1	7.1	28.6	28.6	0.0	△7.1	△28.6	△21.4	△7.1	△7.1	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	5.6	27.8	0.0	△11.1	44.4	38.9	△16.7	0.0	△11.1	△5.6	△16.7	0.0	△5.6	△5.6

【調査概要】

- ・調査実施時期：2013年3月中旬～2013年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,008先(個人事業を含む)(うち奈良県内943先)
- ・有効回答数：307先(有効回答率30.5%)(うち奈良県内289先(有効回答率30.6%))

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 289先：94.1%

■近隣他府県 18先：5.9% 大阪府6先、和歌山県5先、京都府7先、三重県0先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	289	100.0	16.3	20.1	31.1	18.0	12.1	2.4	1.7	5.2	47.4	39.8	5.5
製造業	143	49.5	14.7	16.1	30.8	23.1	14.0	1.4	1.4	4.9	54.5	33.6	5.6
食料品	15	5.2	6.7	13.3	26.7	20.0	33.3	0.0	0.0	0.0	53.3	46.7	0.0
繊維製品 (靴下)	23	8.0	21.7	13.0	39.1	21.7	4.3	0.0	8.7	4.3	60.9	26.1	0.0
木材・木製品	12	4.2	16.7	0.0	50.0	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	66.7	25.0	0.0
化学・医薬品	17	5.9	35.3	29.4	17.6	5.9	11.8	0.0	0.0	11.8	58.8	23.5	5.9
プラスチック製品	15	5.2	20.0	6.7	20.0	33.3	13.3	6.7	0.0	6.7	46.7	33.3	13.3
金属製品・非鉄	19	6.6	5.3	21.1	36.8	15.8	15.8	5.3	0.0	5.3	57.9	31.6	5.3
機械工業	13	4.5	7.7	15.4	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	61.5	30.8	7.7
その他の製造業	13	4.5	15.4	15.4	23.1	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	46.2	38.5	15.4
非製造業	28	9.7	7.1	14.3	39.3	28.6	10.7	0.0	0.0	7.1	50.0	39.3	3.6
卸売業	145	50.2	17.9	24.1	31.0	13.1	10.3	3.4	2.1	5.5	40.0	46.2	5.5
小売業	30	10.4	16.7	30.0	26.7	10.0	16.7	0.0	0.0	3.3	50.0	46.7	0.0
建設業	21	7.3	23.8	14.3	33.3	4.8	14.3	9.5	4.8	14.3	52.4	28.6	0.0
不動産業	37	12.8	21.6	32.4	35.1	8.1	2.7	0.0	0.0	2.7	27.0	67.6	2.7
運輸業	9	3.1	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	66.7	0.0
観光(宿泊)・レジャー	7	2.4	14.3	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6
医療・福祉	9	3.1	0.0	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1
サービス業	5	1.7	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0
その他の非製造業	14	4.8	7.1	21.4	35.7	21.4	7.1	7.1	0.0	7.1	64.3	21.4	7.1
近隣他府県(全産業)	18	100.0	16.7	27.8	22.2	5.6	11.1	16.7	0.0	5.6	44.4	38.9	11.1